

『国際文化学部・国際文化学研究科ファクトブック』

(強み・特色編)

- | | | |
|--------------------------|-------|---|
| 1. 他大学・他学部にはない独自性 (強み) | ・・・ P | 1 |
| 2. 最近における特記事項 | ・・・ P | 5 |
| 3. 地域貢献 | ・・・ P | 6 |
| 4. 各界・メディア等で活躍している教員・卒業生 | ・・・ P | 9 |

1. 他大学や他学部等にはない独自性（強み）

◆国立大学での唯一の国際文化学部と学士課程・博士課程の一貫した教育研究体制

神戸大学国際文化学部は、全国の国立大学の中で、「国際文化」を冠する唯一の学部であり、かつ学士課程から博士課程後期課程に至るまで、講座や教育研究分野といった点で、ほぼ一貫した教育研究体制を取っている点に独自性がある。学士課程で目指された、異文化理解と現代文化の諸問題についての基礎的知識をベースに、博士課程では、異文化間の関係性を多角的に探究し、文化研究の先端的な領域を開拓し、創造的な研究能力を備えた人材の養成を教育研究上の主要目標としている。1年次前期の基礎ゼミに代表される、高校から大学への転換教育から始まり、文化研究についての基礎的な知識や理解の修得を経て、大学院におけるより高次の研究能力の涵養へと、積み上げ方式による教育研究体制を整えている点にメリットがある。類似の名称をもつ東北大学大学院国際文化研究科は、博士課程前期・後期からなる独立研究科であり、学部・学士課程を持たない。また、公立大学では、山口県立大学国際文化学部・研究科は、学士課程をもつものの、大学院は修士課程までしかない。「国際文化」の名称を冠する私立大学においても、学士課程から博士課程後期課程まで教育研究体制を備えているのは、現在のところ、龍谷大学国際文化学部・研究科、九州産業大学国際文化学部・研究科を除いて、見当たらない。

教育研究内容の点でも、神戸大学国際文化学研究科・学部の独自性は、類似の研究科・学部に通じて見られる個別の地域文化、言語コミュニケーションの解明に加え、以下で見ると、特に上記4大学の研究科や学部が明示的に設けていない、異文化間の関係性やグローバル化する現代文化自体の特質・動態の分析・解明を教育研究目標・体制の重要な柱として掲げ、推進している点にある。さらに、情報科学といった自然科学的な学問分野を重視している点も、人文系の教育研究組織としては本研究科・学部のユニークな特徴である。

◆グローバル人材育成の先行的実践

本研究科・学部は、異文化理解という教育目標を達成する上で、交換留学プログラムをカリキュラムの一環として整備拡充してきた。本研究科が授業料相互不徴収に基づく協定を独自に締結し、学生の交換を行っている海外の大学は、2017年8月現在25カ国、計61大学に及ぶ。異文化理解という教育研究目標から、アメリカ合衆国、カナダに加え、ヨーロッパでは、西欧・中欧・東欧、さらにロシアと、アジアについても、中国、韓国、ベトナム、フィリピン、タイ、インドネシア、台湾、そしてオーストラリアと、多様な言語圏・地域と交換協定を締結している。全学協定も含め、毎年30～50名の学生を協定大学に派遣し、ほぼ同数の留学生を協定校から受け入れている。単位取得目的とする学部学生の海外留学の比率は、20～36%と、グローバル人材育成推進事業で達成目標とされている10%を優に超えており、国立大学の一部局としては極めて高い水準にある。神戸大学全体で学生派遣の比率が、平成25年度で3.3%であることに鑑みれば、本研究科・学部は、海外への学生派遣に関して学内のリーディング的役割を担っていると言える。

文部科学省のグローバル人材育成推進事業が求めている、単位取得を伴う海外留学プログラムの開発及び留学前から帰国後にわたるサポート体制等については、本研究科・学部が国立大学としては先行的に取り組

み、実践してきた。そのことが、学部学生の高い海外留学実績を制度的に担保しているだけでなく、海外留学を通じて得られた高い異文化理解能力とコミュニケーション能力により、外務省や国際協力機構をはじめとする国際関係に関わる機関や、P&G やネスレ日本に代表されるグローバル企業など、海外展開の活発な企業への就職を実現させている。

なお、本学部が代表部局となって神戸大学が申請した「問題発見型リーダーシップを発揮できるグローバル人材の育成」は、平成 24 (2012) 年度グローバル人材育成推進事業・特色型に採択された。本事業は、演習等の少人数教育やアクティブ・ラーニング、さらに海外留学やインターンシップを通じて、グローバル人材に共通して求められる深い異文化理解、高い外国語能力に加え、問題解決からさらに一歩進めて、現実の社会に伏在する問題や課題を発見し、世界に発信しうる人材の育成を目指している。本研究科・学部のこれまでの交換留学プログラムの実績が評価された証左と言える。

さらに、本研究科・学部は、ルーヴェン大学、浙江大学、ナポリ東洋大学、ハンブルク大学とダブルディグリー・プログラム協定を締結し、平成 29 年度は 3 名の派遣、2 名の学生を受け入れている。

また、学士課程を中心にこれまで進めてきたグローバル人材育成の取組を大学院レベルにおけるプログラムへとさらに重点化しつつある。ヨーロッパ協定大学への留学が、学部留学者の半数近くを占めるというこれまでの実績を踏まえ、経済学研究科、法学研究科と協働しつつ、本研究科・学部は、日欧大学間の連携に基づき、日本と EU が直面する諸課題に取り組む人材を養成するために、学士課程・博士課程前期課程の一貫教育による「EU エキスパート人材養成プログラム」を開発し、平成 27 年度は 5 名、平成 28 年度は 12 名の学部生がこのプログラムに参加し、順調にプログラムが展開されている。

◆国際文化学研究推進センター

国際文化学研究科はこれまで、本研究科の教育研究目標に即した研究拠点として、異文化研究交流センター（平成 18 (2006) 年 4 月設置）とメディア文化研究センター（平成 20 (2008) 年 4 月設置）の 2 つの研究センターを附設していた。異文化研究交流センターは、異文化間の文化接触・交流・変容などを学際的に研究することを目的とする一方、メディア文化研究センターは、メディア環境の目覚ましい展開を踏まえつつ、急速にグローバル化しつつある現代文化の動態を多角的に研究することを目的としていた。

両センターとも時代の要請に対応した研究者連携や地域連携を展開するとともに、年度毎に計画される複数のプロジェクト研究を中心として、頻繁な研究会、講演会、シンポジウム等を実施し、講座の枠を超えた共同研究の中心的役割を果たすとともに、広く市民からも認知され、各界から一定の評価も受けてきた。学部・研究科の優れた研究の SS として挙げた業績について言えば、青山薫の *Thai Migrant Sexworkers from Modernisation to Globalisation* (2009) は、移住性労働をグローバルな公共性という視点から研究したものであり、海外の書評においても性労働研究所の代表的な 9 冊の 1 冊として評価されている。また、池上裕子の *The Great Migrator: Robert Rauschenberg and the Global Rise of American Art* (2010) は、従来の個別の美術史研究の枠を超えた、アメリカ美術をトランスナショナルな視点から国際的文脈に位置づけた点で、国際的に高い評価を得ている。いずれも、両センターの特色を示す研究成果である。

2014年度、国際文化学研究科は、上記の両センターを統合・発展させ、新たに「国際文化学研究推進センター」を設立した。この「国際文化学研究推進センター」設立の目的は、両センターのこれまでの成果と経験を踏まえつつ、時代の動向・要請により一層迅速かつ機動的に対応することにある。さらに、2016年度、日本学術振興会研究拠点形成事業 A. 先端拠点形成型「日欧重におけるコミュニティの再生を目指す移住・多文化・福祉政策の研究拠点形成」が採択された。同センターが中核となって実施する本プロジェクトは、人文科学と社会科学の交錯領域に位置するこの未開拓の課題に、理論と実証の両面から取り組む国際的研究体制を構築するため、明治以来まさに多文化が交差してきた神戸の地に、EU とアジアをつなぐ研究拠点を形成しようとするものである。このように、両センターの統合により、財政的資源と人的資源を一元化し、それらをより一層戦略的に活用することができるようになった。組織としての効率性についても、二つのセンターに分かれていた時よりも一層高まっている。

同センターは、研究開発部門、連携事業部門、国際交流部門の三つの部門から成る。三部門の総力を挙げて、とりわけ国の内外の研究者と連携した様々な研究プロジェクトの開発と促進、ならびに若手研究員の研究支援に力を入れていく。これまで二つのセンターが窓口となって展開してきた JAXA（宇宙航空研究開発機構）との連携による、「宇宙文化学」という新たな研究領域の開拓も鋭意継続中である。

●センター研究プロジェクト

複数研究者による共同研究として行われる、国際文化学研究の推進に寄与する萌芽的研究を支援することを目的とする。本研究科教員、センター学術研究員、協力研究員、本研究科博士課程後期課程大学院生のほか他研究機関の研究者が研究にあたり、定期的に研究会を開催している。

◆情報科学の重視と文理複合的な学際性

今日のグローバル化の進展に伴い、人や情報等が容易に国境を越えて移動する状況の中では、Facebook 等のインターネットの利用による中東地域での民主化運動の急速な拡大に示されるように、情報通信技術の飛躍的な発展によって、従来の人文・社会科学における地域文化研究や現代社会文化研究のアプローチでは対応できない社会文化現象や課題が生じている。それらの課題に取り組むためには、IT に代表される情報通信技術についての知識が要求される。

本研究科・学部では、学部発足当初から「情報論講座」を、大学院講座化以降は、「グローバル文化専攻」の「言語情報コミュニケーション論講座」の中に、「IT コミュニケーション論教育研究分野」を設けている。この教育研究分野では、最新の情報通信技術、コンピューターを用いた新しいコミュニケーション情報の収集・分析、情報ネットワークの高度利用等について教育研究を行っている。当該分野の教員はいずれも理工学系出身の情報科学を専門とする研究者である。本研究科の独自性の一つは、単に人文科学や社会科学との学際性ととどまらない、自然科学的視点も取り入れた形での文理複合的な学際的教育研究とそうした視点からの人材育成にある。これは他大学の類似の研究科には見られない、ユニークな特徴である。その成果として、一般企業に就職した学部学生の内、3割強の学生が、電気・情報通信機械や情報通信関連の企業に就職している。

さらに、本研究科は、平成 23（2011）年 10 月に JAXA（宇宙航空研究開発機構）大学等連携推進室と、人文・社会科学系分野における連携協力協定を締結した。理工学分野での連携協定が多かった JAXA が、人

文・社会科学系の部局と研究協力協定を締結したのは、本研究科が初めてであり、宇宙空間でのコミュニケーションの問題や宇宙開発技術がもたらした社会文化への影響等、「宇宙」をテーマとした人文・社会科学研究の推進及び教育の発展という点で、画期的な試みであると言える。宇宙空間を文化や社会の再編・創造の場として捉え、教育研究の新たな領域を切り拓く試みとして、JAXA との共催により、平成 24 年 11 月 10 日に「宇宙文化学の創造力」と題するキックオフ・シンポジウムを開催したほか、学部学生を対象に「宇宙文化学」をテーマとして、JAXA との連携授業を平成 25 年度から開講している。

◆アートマネジメント教育

本研究科・学部は、現代世界における異文化間の相互作用やグローバル化による文化変容に関わる諸問題を学際的に研究し、これらの問題について幅広い知識と深い異文化理解能力をもつ人材の養成を教育研究上の目的としている。このミッションのもとに、異文化研究交流センターを創設し（その後、前述の通り、平成 26 年度に国際文化学研究推進センターに統合）、その地域連携部の柱の一つとしてアートマネジメントによる社会貢献を掲げて活動してきた。アートマネジメントとは、本学で言えば人間発達環境学研究所が目指している芸術表現者や芸術教育者の養成ではなく、文化の公共的価値を深く認識し、アートと社会との適切な関係づくりを目指す「知の実践技法」である。文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」（現代 GP）の「アートマネジメント教育における都市文化再生」（平成 19（2007）～21（2009）年度）に採択されたことを受けて、「アートマネジメント論」「アートマネジメント実習」「文化施設制度論」「芸術文化環境論」「アートプロジェクト」等のアートマネジメント及び文化政策関連のカリキュラムを展開し、理論面と同時に、劇場等の文化施設でのフィールドワークを取り入れた実践面での授業も実施している。全国の国立大学、しかも総合大学の中では、アートマネジメント教育を実践している学部は少なく、特に関西圏に限ってみれば、本研究科・学部以外に見当たらない。

本研究科・学部のアートマネジメント教育・研究は、神戸市民文化財団との共催事業である「神戸国際芸術祭」、「神戸大コミュニティ・コンサート」に代表されるように、行政や文化団体との連携の可能性を広げ、そのことによって地域の文化的活性化に貢献すると同時に、ヘーデンボルク、オッテンザマーらウィーン・フィルハーモニー管弦楽団の首席奏者や主要オーケストラのソリストとして活躍する海外から気鋭の芸術家、さらにドイツ・ヒルデスハイム大学文化政策研究所所長のシュナイダー教授、ザクセン文化基盤研究所所長フォークト教授ら第一線の文化政策・アートマネジメント研究者を招聘するなど、国際文化交流を重視している点に特徴がある。特に、単位互換制度に基づく海外留学の経験を通じたグローバルな視点でのアートマネジメント教育と人材育成は、他大学に見られない本研究科・学部の大きな特徴であり、本研究科・学部のミッションである「現代文化の諸問題を世界的視野に立って考察し、地球規模で社会貢献する」具体的実践に直結している。このようなグローバルかつローカルな視点からのアートマネジメント教育は、内向き志向といわれる日本の若者が、衰退する地域社会や都市文化を文化芸術の力で再生し、活力ある社会の構築に貢献する、非常に実効性の高い分野である。

「劇場・音楽等の活性化に関する法律に基づく指針の作成」に係る平成 24（2012）年 8 月のヒアリングの実施に際して、文化庁から本研究科に直接出席の依頼を受けたのも、こうしたアートマネジメント教育の実績が評価されていることの一つの表れと言える。

◆キャリアデザインセンターとキャリア教育

本学部生の就職率は、毎年非常に高く、全国の人文系学部の中でもトップレベルに位置している。国際文化学部は、週間『東洋経済』誌 2017 年 5 月臨時増刊号「本当に強い大学 2017」で、外国語・国際・教養系の学部の中で全国 7 位にランクされ、国立大学ではトップである。個別地域文化や文化の相互関係をテーマとした専門科目や外国語関係の授業、留学プログラム等により異文化理解やコミュニケーション能力の育成、さらに演習等の少人数教育による主体性の涵養を重視した学部教育に加え、全国の国立大学に先駆けて、進路選択・就職支援を目的として「キャリアデザインセンター」(CDC)を設置していることが、こうした成果に繋がっていると言える。

他大学では全学的組織としてキャリアセンターが設置される傾向が強い中で、CDC 委員会は、本研究科・学部独自の委員会組織であり、各教育研究分野から選出された、計 14 名の委員によって構成されている。そのため、各 CDC 委員が当該教育研究分野の学生を対象に、年間を通じて定期的に、指導教員や学生から直接情報を得るなどして、学生の就職活動・進路状況を細かく把握し、当該学生が相談を求めた場合は、直ちに助言・支援できる体制を整えている点に最大の特徴がある。進路不明者ゼロを目標に、学生の進路状況は、途中経過・確定を問わず、そのつど CDC 委員長に報告され、その結果は毎月の教授会で最新の状況として報告され、教員全体でも共有されている。

CDC 委員会の活動内容は、上記の進路内定状況の把握に加え、就職ガイダンス、内定を得た 4 回生による就職活動体験報告会、職場体験報告及び会社説明会等の就職関連行事の企画実施、CDC ホームページの管理運営等である。さらに、学部専門科目「国際文化特殊講義」として、平成 14 (2002) 年度から 3 年間、「自動車関連産業を通して見た異文化接触」というテーマで企業人による連続講義を、平成 17 (2005) 年度からは JICA 関係者による連続講義を開講するなど、本研究科・学部は、キャリアデザインを広い意味での教育の一環として捉え、全国の国立大学の中ではいち早くキャリア教育を実施している。例えば、平成 24 年度の JICA 関係者による「国際文化特殊講義」に関する授業評価アンケートで、履修学生の 9 割が、総合的に判断して有益であったと回答していることから、学生の満足度は高いと言えよう。

2. 最近における特記事項

◆平成 26(2014)年

■異文化研究留学プログラム (ICSSAP/ICSSAP-G) の導入

国際文化学部が掲げる教育目標は、グローバル社会において生じる課題を主体的に発見する知性と、その課題に対する解決策を提示しかつ実践するリーダーシップを備えた人材を養成することにある。また、国際文化学研究科においては、刻々と進展している現代社会のグローバル化を踏まえ、異文化間の相互作用並びにグローバルな文化変容及びコミュニケーションに関わる諸問題を究明することを目標としている。

そのため国際文化学部・研究科ではこれまでも学生の海外留学や海外研修を積極的に推進してきたが、2014 年度より、異文化研究留学プログラム(Intercultural Studies Study Abroad Program, ICSSAP/ICSSAP-G[Graduate])を設けた。これは、留学前の学習、海外留学先での単位取得、留学後の研究レポート、

留学を目指す後進の育成への寄与等を体系的なプログラムにまとめたものである。所定の要件を満たした学生には修了認定証を発行し、就職、進学、キャリアアップに役立ててもらうことを期待している。

◆平成 27(2015)年

■日本語教師養成サブコースの導入

2015 年度より、国際文化学研究科において日本語教師養成サブコースを導入した。これは、現代グローバル社会の諸課題に取り組み、言語情報コミュニケーションの動態を深く理解するとともに、外国語としての日本語を教授するための実践的能力・研究能力を身につけることを目的としている。所定の単位を修得した学生には修了認定証を発行する。地域文化学、言語学、応用言語学、心理学、外国語教育学など、国際文化学研究科の誇る豊富なリソースを生かした新コースであり、所属コースに関わらず参加することができる。

◆平成 28 (2016)年

■日本学術振興会研究拠点形成事業 A. 先端拠点形成型「日欧亜におけるコミュニティの再生を目指す移住・多文化・福祉政策の研究拠点形成」（代表者 坂井一成）が採択された。実施期間は平成 28（2016）～平成 33 年（2021）年度。交付額：平成 28（2016）年度 17,550,000 円。

事業の概要：本プロジェクトは、人文科学と社会科学の交錯領域に位置するこの未開拓の課題に、理論と実証の両面から取り組む国際的研究体制を構築するため、明治以来まさに多文化が交差してきた神戸の地に、EU とアジアをつなぐ研究拠点を形成しようとするものである。国際文化学研究推進センターを中核として、平成 28 年度から 5 年間、海外 8 大学、国内 4 大学 1 研究所及び神戸大学内の他の研究科と連携しながら本事業を遂行し、移住・多文化・福祉政策に関する世界水準の研究拠点を構築する。

3. 地域貢献

本研究科の地域貢献として、大きく分けて次の 5 つの事業に則して、以下の実績が挙げられる。

◆①公開講座

異文化理解の深化、現代文化の多角的分析、情報コミュニケーション能力の開発等の本研究科・学部のミッションに沿った最新の研究成果を地域社会に還元するため、毎年継続して公開講座を実施している。本研究科が過去 5 年間で行った公開講座は以下のとおりである。例年多数の応募があり、約 200 名の受講生を受け入れている。地域社会から高い関心を得ている証左である。受講者アンケートの結果を見ても、回答者の 7 割ほどが「講義に満足した」と答えており、高い評価を得ていることから、今後も継続して実施していく。

○平成 25 (2013) 年

テーマ：あらためて震災と文化・社会を考える

概要：私たちの既成の価値観、世界観を根本から揺るがした東日本大震災から二年がたち、阪神・淡路で被災した神戸との関連でもいくつものシンポジウムや講演会が行われている。しかし、3.11 は、震災は、私たちにとって何だったのか、何を突きつけてきたのだろうか、改めて問いたい。直接被害を被らなかった私たちは、あるいは直接被災した人びとでさえ、ともすると頭のなかで復興計画や未

来予想図を描くことに一生懸命になってしまっていて大切なことに目がゆきとどいていないことがありますし、そういう問題意識で今回の公開講座は組織された。

○平成 26 (2014) 年

テーマ：歴史を読むということ：知る戦略（ストラテジー）としての国際文化学

概要：高度に情報化された現代社会もまた、それを土台で支えているのは、過去に関する情報の集積であるところの「歴史」である。今回の公開講座では、私たちの日々の世界観の根幹を成す「歴史」に改めて焦点を当て、情報を読むということについて考えたい。

○平成 27 (2015) 年

テーマ：人類の営為---言語と行動---

概要：人類は、身体、文化、社会など多くの面で他の動物とはかなり異なっていますが、具体的に何がどう異なっていて、何がどう似ているのでしょうか。今年度の公開講座では、人類の人類たる所以の根源に迫ってみる。まず、10月10日の講演では、その根源の一つである「言語」の問題を取り上げる。次に、10月17日には、人類の根源のもう一つの核心部分である「行動」に迫ってみる。「言語と行動」という人類の基本的な営為を深く検討することによって、人類の人類たる所以が一部でも見えてくるのではないのでしょうか。

○平成 28 (2016) 年

テーマ：移動からみる現代世界

概要：私たちは今日、国境を越える人・モノ・情報の移動の高まりに起因する様々な社会の変化や、新たに生起する政治的・社会的課題に接するようになっていきます。本年度の公開講座は、「移動からみる現代世界」と題して、日本、アメリカ、ヨーロッパなどの事例をもとに、移民や難民の波に向き合う国々はどのような対応を迫られているのか、移動する人々は移動先においてどのような問題に直面し、どのようにしてその問題を乗り越えようとしているのか、移動先の国家や社会との関係において人々はどのようにしてアイデンティティ形成を行なっているのか、そして、映像メディアの普及や世界的な情報の拡散と共有を可能にした通信技術の革新は人々の行動のあり方をどのように変容させているのか、などといった諸点について4つの講義から多角的に考えてゆきます。

○平成 29 (2017) 年

テーマ：変動する国際秩序：アメリカ、中国、ドイツ、イスラム世界の観点から

概要：現在、第二次世界大戦後に構築されてきた国際秩序が動揺しています。トランプ政権の誕生にともない、各国は外交・安全保障政策の見直しを迫られています。ヨーロッパ諸国は、大量の難民の流入、度重なるテロ、ブレグジットといった難題に直面しています。東アジアでは、南沙諸島や尖閣諸島などをめぐって領土問題が噴出しています。世界規模で起こっている変動を総体として理解するためには、複眼的な視点が求められます。主要国・地域の利益、国際秩序観、力関係はどのように変化しているのでしょうか。そして、それはどのような要因によって生じているのでしょうか。本講座では、アメリカ、中国、ドイツ、イスラム世界から、変化する国際秩序の全体像を探っていきます。

◆②南あわじ市との連携事業

本研究科は、グローバル化の中での地域文化の変容に関わる諸問題を究明するというミッションに基づき、平成 21 (2009) 年 6 月に南あわじ市との間に地域連携協定を締結した。南あわじ市は、歴史的にも本州と四国の結節点に位置し、瀬戸内海域の重要拠点であり、海外にも知られている淡路人形浄瑠璃などの豊かな文化を育んできた地域である。本研究科は淡路人形協会とも協力申合せを取り交わし、地方文化遺産の再評価、文化活動への協力を通じて、地域社会・文化の活性化に共同で取り組んでいる。地域連携協定締結の記念シンポジウムとして、本研究科主催により平成 21 (2009) 年 11 月に第 14 回国際シンポジウム「文化情報リテラシーで読み解く地域文化 — 南淡路における民俗芸能の展開」を開催したほか、本研究科の教育・研究の成果を地域社会に活かすべく、南あわじ市と共同で次のような連携事業を展開している。

○地域文化の伝承と発展

文部科学省大学院教育改革支援プログラム「文化情報リテラシーを駆使する専門家の養成」(平成 19 (2007) ~21 (2009) 年度) の後継研究プロジェクトとして、本研究科は「地域文化の伝承と発展に関する総合的研究 — 南あわじの人形浄瑠璃とだんじり唄をめぐって」を平成 22 (2010) 年度から平成 24 (2012) 年度まで、3 年計画で実施し、地域文化が直面するさまざまな課題と新しい展開の可能性を、芸能はもとより、文化行政、教育、観光、地域活性化など多角的な視点から共同で調査・研究し、その成果を南あわじ市に還元することを進めている。その成果は、「淡路人形浄瑠璃資料翻刻集 志筑源之丞座・日清戦争もの」(2010-2013 年度 神戸大学国際文化学研究科 教育・研究プロジェクト報告書、2012 年) としてまとめられている。

○アジア国際子ども映画祭への協力参加

南あわじ市が主催した「2010 年アジア国際子ども映画祭〜関西・四国ブロック」(平成 22 (2010) 年 8 月開催)、「2011 年度アジア国際子ども映画祭 本選大会」(平成 23 (2011) 年 12 月開催) の企画・実施に、本研究科の教員に加え、学部生・大学院生及び留学生が協力参加している。特に映画祭の企画運営だけでなく、映画祭の作品解説書の作成に本研究科の教員や学生が積極的に関わり、作品の舞台となっているアジア各国の社会的・文化的背景等への理解を深め、地域社会の国際化に貢献している。

◆③アートマネジメント地域連携事業

アートマネジメント地域連携事業は、グローバル化する現代社会における文化・芸術の公共的価値の探求という点で、本研究科・学部のミッションの実践の場としての特徴をもっている。文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」の「アートマネジメント教育における都市文化再生」(平成 19 (2007) ~21 (2009) 年度) の後継プロジェクトとして、本研究科内の異文化研究交流センターを中心に、アートマネジメント関連の地域連携事業を実施している。この事業は、主に神戸市の文化政策である「神戸文化創生都市推進プラン」や兵庫県と連携し、アートマネジメント教育カリキュラムの開発とコミュニティーアートの実践によって、都市文化再生に貢献する取組である。主なものとして、神戸アートビレッジセンター、灘区民センターとインターンシップ協定を締結した他、平成 18 (2006) 年から毎年、神戸市民文化振興財団との共催により、「神戸国際芸術祭」を企画・運営し、今後もさらに継続して実施していく。また、通算で 20 回を数える「神

戸大コミュニティ・コンサート」を企画・運営し、市内公共ホールの活性化、大学と地域を結ぶ文化交流に貢献している。

◆④兵庫県国際交流協会との連携事業

兵庫県国際交流協会が主催する Oxbridge English Summer Camp の実施校として、本研究科・学部がこれまで実施・蓄積してきた「異文化理解教育の一環としての交換留学プログラム」の成果を兵庫県の国際交流事業に活かすべく、平成 19（2007）年度より本研究科・学部は、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学の海外英語教育実習に参加協力している。深い異文化理解能力と自在なコミュニケーション能力を備えた人材の養成という本研究科・学部のミッションに基づく地域との連携事業である。本事業は、毎年、国際文化学部学生 40 名ほど、英国側学生 5 名ほどが参加して実施されている。

◆⑤多文化共生に関する神戸市定住外国人支援センターとの連携事業

グローバル化の中での多文化主義をめぐる問題は、今日世界的な課題であり、学術的にも現代社会研究の重要なテーマとなっている。兵庫県、神戸市は、その歴史的背景から、日本社会における多文化化、マイノリティの問題の検討対象として、学術研究上も注目を集めている。本研究科は、異文化研究交流センターの多文化共生地域連携部を中心に、平成 20（2008）年度から神戸市定住外国人支援センターからの要請を受けて、神戸市長田区を対象に地域在住の外国人高齢者に対するライフストーリー、生活実態調査を実施し、それを基に神戸市長田区において研究会を実施するなど、地域社会の多文化化の問題に取り組んでいる。この事業は、深い異文化理解能力の涵養という本研究科・学部のミッションにとっても、有意なフィールドワークの機会であると同時に、本研究科がもつ専門知識や分析方法を地域社会の現場に活用する機会でもある。調査研究によって得られた資料は、本研究科にとっては学術研究を行う基礎資料となり、他方で、神戸定住外国支援センターによる在日外国人への支援にも活用されている。なお、この事業は、兵庫県自治学会の助成を受けており、その成果は論文として発表されているほか、調査報告書にまとめられて地域に還元される予定である。

4. 各界・メディア等で活躍している教員・卒業生

本研究科は、現代世界における異文化間の相互作用やグローバル化による文化の変容を教育研究の主要目的としている。これに対して、人文学研究科が人文学の古典的役割を継承しつつ、現代的課題を追究することを教育研究の目的とし、人間発達環境学研究科は、人間の発達及びそれを取り巻く環境に関わる問題を教育研究の対象としている。文化人類学やアートマネジメント論は、これらの研究科には見られない、本研究科独自の分野であり、学会や審議会等で活躍している教員・卒業生も少なくない。また、人文学研究科とは異なり、情報科学や社会科学の分野で活躍している教員も目に付く。さらに、スラヴ文化論、日本音楽史・東アジアの音楽といった文化研究の分野で業績を上げている人材や、現代文化の問題状況に関する社会思想史的研究において、国内外で注目される研究成果を示している教員がいることも、本研究科の特徴である。

◆教員○名誉教授

安井三吉（東洋史、孫文記念館館長）

須藤健一（文化人類学、日本文化人類学会会長、日本オセアニア学会会長、国立民族学博物館館長）

依田博（政治学、1993年のカンボジア憲法制定議会選挙等の国際選挙監視員として派遣）

魚住和晃（中国書道史、筆跡鑑定）

石川達夫（スラヴ文化論、チェコの文化・思想・歴史、サントリー学芸賞受賞）

吉岡政徳（文化人類学、オセアニア研究、大平正芳記念賞受賞）

○現職

王 柯（中国の民族問題、サントリー学芸賞受賞）

窪田幸子（文化人類学、オーストラリア・アボリジニ研究、大同生命地域研究賞受賞）

寺内直子（日本音楽史、東アジアの音楽・芸能）

藤野一夫（アートマネジメント論、文化政策学）

市田良彦（現代フランス社会思想史）

青山 薫（社会学、ジェンダー／セクシュアリティ）

◆卒業生

山下望（JICA 国際協力機構勤務、SARS 対策会議に出席）

他

◆学識経験者として審議会等に参画している教員

板倉 史明 (映画学)	准教授	文化庁	アジアにおける日本映画特集上映事業に関する 企画案選定委員（平成 26 年度～平成 28 年度）	H26(2014). 3. 10～H29(2017). 3. 31
			日本映画情報システムの情報収集等業務に関する 企画案選定委員（平成 26 年度～平成 28 年度）	H26(2014). 3. 10～H29(2017). 3. 31
		日本芸術文 化振興会	芸術文化振興基金運営委員会映画祭等の専門委 員	H26 (2014) . 11. 21～H29(2017). 8. 31 .
大月 一弘 (情報科 学)	教授	神戸市	神戸市 ICT ガバナンス支援業務評価委員	H22(2010). 4. 13～H25(2013). 3. 31
		芦屋市	芦屋市情報公開・個人情報保護審査会委員	H18(2006). 4. 1～現在
近藤正基 (比較福祉国 家・比較政治)	准教授	奈良市	奈良市子ども条例検討委員会委員	H25(2013). 4. 1. ～H25(2013). 12. 20
		西宮市	西宮市営住宅等指定候補者選定委員	H25(2013). 5. 1～H25(2013). 12. 31 H29(2017). 5. 1～H30 (2018) . 12. 31
		尼崎市	尼崎市営住宅等指定管理者選定委員会委員	H27 (2015) . 6 月上旬～10 月下旬
寺内直子	教授	文化庁	平成 24 年度文化庁芸術祭執行委員会委員	H24(2012). 7. 1～H25 (2013) 3. 31

(日本音楽史、東アジアの音楽・芸能)			平成 26 年度文化庁芸術祭執行委員会委員	H26(2014).7.18~H27 (2015) .3.31
			平成 27 年度文化庁芸術祭執行委員会委員	H27 (2015) .12.18~H28 (2016) .3.31
			平成 29 年度新進芸術家海外研修制度協力者会議委員	H28 (2016) .9.9~H29 (2017) .3.31
			平成 26 年度国際芸術交流支援事業・時代の文化を創造する新進芸術家育成事業協力者会議委員	H26(2014).1.24~現在
藤野一夫 (アートマネジメント論・文化政策学)	教授	文化庁	平成 25 年度文化庁長官表彰(文化芸術創造都市部門) モニター委員	H25(2013).7.19~H26(2014).3.31
			平成 26 年度文化庁長官表彰(文化芸術創造都市部門) 選考委員	H26(2014).7.18~H27 (2015) .3.31
			平成 27 年度文化庁長官表彰(文化芸術創造都市部門) 選考委員	H27 (2015) .12.18~H28 (2016) .3.31
			平成 28 年度文化庁長官表彰(文化芸術創造都市部門) 選考委員	H28 (2016) .12.16~H29 (2017) 3.31
	芦屋市	芦屋市文化振興審議会委員	H25(2013).4.1~H27(2015).3.31	
		芦屋市文化振興審議会委員	H27 (2015) 4.17~H29(2017).3.31	
		芦屋市文化振興審議会委員	H29 (2017) 4.1~H31(2019).3.31	
	神戸市	神戸市文化コミュニティ施設のあり方に関する懇談会委員	H24(2012).9.14~H25(2013).3.31	
	豊岡市	豊岡市文化芸術振興計画策定委員会委員	H28 (2016) .5.13~H30(2018)3.31	
	大阪府	大阪府市文化振興会議委員	H28 (2016) .4.1~H30(2018)3.31	
	東大阪市	東大阪市文化芸術審議会委員	H28 (2016) .11.4~H30(2018)11.3	
豊中市	豊中市文化芸術振興審議会委員	H18(2006).7.1~現在		
村尾 元 (情報科学)	教授	神戸市	神戸市新課税システムの再構築にかかる調達に関する学識経験者	H25(2013).5.27~H25(2013).9.30
			神戸市特別徴収システムの再構築にかかる調達に関する学識経験者	H26(2014)12.18~H27(2015)3.31
森下 淳也 (情報科学)	教授	神戸市	「ネットモニターシステム設計・開発業務」調達に関する意見聴取委員	H26(2014)2.88~H28(2016)6
安岡 正晴 (比較公共政策)	准教授	兵庫県	兵庫県明るい選挙推進協議会委員	H25(2013).3.13~H27 (2015) .3.12